

Plan

事業名	語り読書推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	491
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	良書と出会う機会を意図的に設定し、読書に親しみ、本について親子や友達と語らう場を設ける。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学校教室に毎月違う良書を配置できるように配置計画の立案し、本の巡回を行う。(およそ月に1回)</li> <li>小学生に薦める良書を紹介する。また、その発達段階に応じた内容の本を選定し、児童にとって親しみやすく、読書の習慣を身につけることができるよう実施していく。</li> </ul>								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
<ul style="list-style-type: none"> <li>湖西市推薦図書を選定・購入</li> <li>配置計画の立案</li> <li>各校への本の配布(およそ月1回の巡回)</li> <li>破損、紛失による補充</li> </ul>	財源内訳	事業費(千円)	173	161
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	173	161

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		巡回図書延べ冊数		4,838	4,950	4,978
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	児童にとって情緒面での成長や良書に触れるよい機会となる。			
	有効性	B	月1回の巡回により、様々な分野の本に親しむことができるので有効である。			
	効率性	A	全ての学校に同種の図書を一律に整備することを考えると、少ない予算ながら、児童生徒がより多くの図書に触れる機会を生み出し、巡回配本の手法は極めて費用対効果が高い。			
	総合評価	<b>A</b>	読書習慣の向上、良書に触れる機会の拡大のため、必要な事業である。			

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	湖西市推薦図書に触れることで、児童が言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かなものにしていくことにつながっていくため、事業を継続していく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖西市推薦図書を選定・購入</li> <li>配置計画の立案</li> <li>各校への本の配布(およそ月1回の巡回)</li> <li>破損、紛失による補充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖西市推薦図書を選定・購入</li> <li>配置計画の立案</li> <li>各校への本の配布(およそ月1回の巡回)</li> <li>破損、紛失による補充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖西市推薦図書を選定・購入</li> <li>配置計画の立案</li> <li>各校への本の配布(およそ月1回の巡回)</li> <li>破損、紛失による補充</li> </ul>
事業費(千円)	519		

Plan

事業名	不登校児童生徒適応教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	490
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	不登校傾向のある児童生徒の相談活動や、個に応じた指導等を通して集団への適応力を育み、自立への支援を行う。								
事業の概要	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
事業の概要	・適応指導教室の開設。9時から12時までの3時間、西部公民館で実施。自分のペースで学習する姿が多く見られ、自主性が育ってきている。中学3年生においては、通信制高校を中心に、全ての生徒が次の進路にすすむことができた。 ・1学期 4月21日(金)～7月13日(木) ・2学期 9月7日(木)～12月14日(木) ・3学期 1月12日(金)～3月9日(金)	1,955	1,959	
		財源内訳		
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
一般財源	1,955	1,959		

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		適応指導教室の入級児童生徒の出席率		52	75	48

  

事業の評価	判定		判定理由
	必要性	A	不登校傾向の児童生徒が増加傾向であるため、相談活動や自立への支援をしていく必要がある。
	有効性	A	適応指導教室に通う児童生徒は、決まった時間に起床し、午前中に通所することで生活リズムが整っており、昼夜逆転や引きこもりを防止できている。中学校卒業時に次の進路に向かう意欲が引き出されている。
	効率性	A	通級希望者が増えており、児童生徒の安全確保や精神状態の安定、十分な相談時間の確保をするために、2名の指導員に最低限の報酬でフル稼働してもらっている。
	総合評価	<b>A</b>	不登校児童生徒が学校への復帰を目指し、また、社会への自立につなげていくため重要である。

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	不登校児童生徒の引きこもりを防止するとともに、学校への復帰を目指し、将来的な社会自立につなげていくため、適応指導教室は継続していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。
事業費(千円)	5,850		

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。								
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		事業費(千円)		当初予算額	決算額
	・委託契約によりALT4名を配置。 ・中学校 鷺津(153日) 白須賀(41.5日) 湖西(76日) 岡崎(121日) 新居(118日) ・小学校 鷺津(50日) 白須賀小(19日) 東(20日) 岡崎(71日) 知波田(20日) 新居(44日) ・幼稚園 鷺津(10日) 白須賀(4日) 新所(2.5日) 岡崎(8日) 知波田(2.5日) 新居(9日)		財源内訳	国庫支出金	21,168	21,082
				県支出金	0	0
				市債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	21,168	21,082

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	学校教育課事業調査における成果の割合				100	100	100	100
事業の評価	判定		判定理由					
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。					
	有効性	A	オール・イン・イングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。					
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができています。また、委託契約によるALTの配置は、完全雇用 に比して費用対効果が高い。					
総合評価	A		発達段階にあわせた外国語教育、国際理解教育を充実するために、ALTの配置は有効であり、必要な事業である。また、小学校の外国語活動が拡大される傾向にあるが、本市においては、4名のALTを配置して事業を進めることが最も効率的である。					

Action

今後の方針		内容
事業費	維持	平成32年度完全実施となる小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の英語教科化に向けて、ALTの配置は重要性を増すものと考えられる。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置する。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。
事業費(千円)	63,504		

Plan

事業名	外国人児童生徒適応指導教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10款	1項		3目	事業1	231	事業2	489
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒が早く日本語を覚えて学校生活に慣れるように、巡回型の適応教室を運営し、支援する。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との正確な意思疎通を図れるよう、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置。(ポルトガル語1名、スペイン語1名)	財源内訳	1,925	1,906
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,925	1,906	

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		学校教育課事業評価における成果の評価				90	100	100
事業の評価	判定		判定理由					
	必要性	A	外国や外国人学校から、日本語を全く話せない児童生徒が編入してくるケースが増えている。日本の生活や学校での学習に適応する力を身につけさせるために、保護者も母国語と日本語が話せる指導員による支援を強く求めている。					
	有効性	A	指導員が授業に入って支援したり、集団から取り出しての日本語指導を行ったりすることで、本市の小中学校に編入した外国籍児童生徒の、学校生活や学習に適応する力が確実に高まっている。					
	効率性	A	2名の指導員がフル稼働で、編入したての外国籍児童生徒の適応指導にあたっている。また、指導員には最低限の報酬で業務を依頼している。					
総合評価	A		日本語を全く習得しないまま編入する外国人児童生徒が増えているため、より一層充実した支援体制が必要である。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	市内の小中学校に編入する外国人児童生徒数の推移に注意しながら、適応教室事業を継続していく。また、適応指導加配教員の増員を国や県に求めていく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。
事業費(千円)	5,706		

Plan

事業名	ポルトガル語通訳派遣事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	497
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1ー②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒の就学を支援したり、保護者との連絡を円滑に進めたりする。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		外国人児童生徒の多い学校に通訳員を3名配置。(ポルトガル語3名)	財源内訳	5,666	5,618
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	5,666	5,618	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		学校教育課事業評価における成果の評価		100	90	90

  

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	外国や外国人学校から編入する児童生徒が増加傾向にあり、児童生徒や保護者と学校が正確な意思疎通をするためにはポルトガル語通訳員の支援が必要である。	
	有効性	A	通訳員がによる通訳・翻訳業務を通して、児童生徒及び保護者の、習慣や文化の異なる日本の学校への理解が深まり、意思疎通の不調によるトラブルが減っている。	
	効率性	A	通訳員のベース校配置や巡回配置を組み合わせることで、最低限といえる3名の通訳員で市内全校を効率的にカバーしている。	
	総合評価	A	日本語を全く習得しないまま編入する外国人児童生徒が増えているため、よりいっそう充実した支援体制が必要である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	学校との正確な意思疎通を図ることで、外国人児童生徒やその保護者の学校生活上の困難を軽減するために、今後もポルトガル語通訳員を配置していく。不足分や緊急対応については、県の巡回相談員の活用により対応する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。
事業費(千円)	16,968		

Plan

事業名	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	235	事業2	507
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	児童生徒の生きる力を育むために、学校や地域の特性を生かした特色ある学校づくりを進める。								
事業の概要	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒の実態に応じ、地域の特色を生かした活動を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		
		当初予算額	決算額	
①地域の自然や歴史、人材を生かした体験活動の実施 ②校内研修の充実	財源内訳	事業費(千円)	8,434	7,857
		国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	8,434	7,857

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	学校事業評価における成果の評価においてAと答えた学校の割合		95	100	100	100

  

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	地域人材の活用や他地区にないダイナミックな行事を実施することで、「地域に開かれた学校」を推進するとともに、児童生徒の活力を引き出す効果が認められる。	
	有効性	A	各校横並びの学校経営でなく、実態に応じた特色ある取り組みがなされている。	
	効率性	A	各校においては、PTA事業との合同実施や、リサイクル活動による収益を活用することで効率性を最大限に高めながら事業を実施している。	
	総合評価	<b>A</b>	学校や地域の実態の特性を生かした教育活動を維持するために学校裁量で企画運営できるため必要である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	「地域に開かれた学校」をさらに推進し、地域の活力を各校の教育活動に生かすため、地域人材の活用について検討するとともに、より効率性を高めるため、ボランティアの活用について研究する。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。
事業費(千円)	24,462		

Plan

事業名	新居中学校外壁塗装改修事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	3 項		3 目	事業1	271	事業2	673
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1ー②生きる力を育む			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	新居中学校の校舎は、劣化による外壁材の落下する危険性があるため、外壁補修を行う。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
				0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性						
	有効性						
	効率性						
	総合評価						

Action

今後の方針	内容	
事業費 維持	学校施設の安全性を確保するため、計画的に改修を行う。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	外壁塗装改修(南校舎)	外壁塗装改修(中校舎)	
事業費(千円)	89,746		